

事業名 貨幣の製造に必要な経費

評価結果

事業内容の一部改善

（事業内容の一部改善 3名／現状通り 3名）

評価者のコメント

- 本事業のアウトカムは、貨幣製造計画の確実な達成となっている。計画達成は重要かと思うが、すでに毎年の実績が 100% であり、この事業に関わる方が、これ以上に頑張ることを、このアウトカムでは評価できない。また、このアウトカムはわかりにくい。このアウトカムは残しておいてよいと思うが、わかりやすいアウトカムを設定すべき。単一のアウトカムにこだわる必要はなく、複数のアウトカムをもてばよい。
この意味でリサイクル率を新たなアウトカムとして設定されたことは評価したい。その上で、鑄つぶした貨幣の地金の売却額をアウトカムに設定できないか。日本の貨幣偽造件数は海外に比べると、かなり低いということだが、資料 5 6 ページにある流通貨 100 万枚あたりの偽造貨発見枚数も、アウトカムになるのではないか。
- 偽造されにくい貨幣を製造し、長期間流通させること、回収貨幣の再利用を効率的に行うことにより、費用削減効果が得られている。長期的な費用削減効果の視点から機械設備の保守・更新計画を立案するのが望ましい。
- キヤッショレス化の今後の進展等、貨幣流通の社会経済情勢の変化、貨幣の市中での需要動向の把握に努め、中長期的に設備の維持・更新を含め、製造の規模の十分な検討を行ってほしい。
- 一見、設備投資を抑制しているように見えるが、長期的なライフサイクルコストは増加しているかもしれない。非常に多くの設

備を組み合わせて行う事業であることから、複雑な設備投資計画になるが、長期的なコスト抑制の観点から、必要な設備投資は行う、ということが必要ではないか。キャッシュレス化が進展するので、その予測が難しいが、ダウンサイ징の可能性を考えながら、長期的なコスト抑制が可能な設備投資をやっていただきたい。

- キャッシュレス支払額及び決済比率の推移・C B D Cの検討の進捗と現金を必要とする国民のニーズをバランスよく判断して、製造機械設備の保守・更新に取り組むのがよいと思われる。
- 日本国内でキャッシュレス化が進み、C B D Cの発行も検討されているなかではあるが、ファイナリティのある決済手段としての貨幣の重要性は不変と考える。貨幣の全体としての流通量は減少トレンドにあるものの、自然災害時に停電が長期化した場合、C B D C等のデジタル通貨は使えなくなるリスクもある。
- 日本の場合、偽造貨幣の発見割合が諸外国対比でかなり低く、本事業が通貨の信認を維持するうえで大きく貢献している重要な証左と考える。他方、将来的に見て偽造の可能性をゼロにはできないため、万が一、大規模な偽造が発覚した際にも対応できる体制を整えておく必要がある。これらの点を鑑み、老朽化した設備の計画的・抜本的な更新をしていく必要がある。
- 偽造発見枚数の少なさは、アウトカム指標の一つに加えてもよいのではないか。
- 貨幣の製造経費の削減に努めている中で、耐用年数を大幅に超過して使用する機械装置が多く、修繕費の割合が高くなっている。今後の貨幣流通量を踏まえ、中長期的なファシリティ・マネジメントが必要であると考える。
- 見直しの効果として、生産性向上、安定稼働、省エネ（S D G s 貢献）等の大きな効果が得られると考える。
- キャッシュレス化に伴って、長期的には貨幣の需要は減少していく。しかし、貨幣の需要を正確に把握していない。地域限定で供給量を減らして不足するか社会実験するなど、需要量を把握する試みの実施を求める。

とりまとめコメント

リサイクルや偽造防止の観点も含めた適切な成果目標の設定を行うこと。

貨幣の安定した製造及び労働生産性の向上やライフサイクルコストの管理・低減を図るため、設備投資のあり方について検討を行うとともに、引き続き、競争性を確保しつつ、コスト削減に取り組むこと。

貨幣の製造については、今後のキャッシュレス化による貨幣の流通量の減少など、社会情勢の変化による需要の変化を踏まえた上で、発行の規模や枚数の検討を行うべき。